

国交付金を積極活用し 市民生活を守れ 党市議団が実効ある物価高騰対策を緊急申し入れ

日本共産党名古屋市議団は14日、国の「重点支援地方交付金」も積極的に活用して、物価高騰に苦しむ市民生活を支援するよう緊急に申し入れました。

2024年度の政府補正予算には「重点支援地方交付金」が盛り込まれています。そのうち、自由度の高い「推奨事業メニュー」は、前年度比1000億円増の6000億円。自治体が作成し、国に提出する「実施計画」の締め切りは今月24日です。



申し入れる、(右から) 田口、みづな、岡田各議員

2025年1月14日

名古屋市長 広沢一郎様

日本共産党名古屋市議員団
団長 田口一登

重点支援地方交付金を、市民の暮らし支える施策に速やかに活用することを求める申し入れ

物価高騰により、生きていくために必要な食料、生活必需品、燃料等の値上げが続いており、賃上げも物価高騰には追いつかず、高齢者等の年金額は目減りする一方という状況がある。そのため、買い控え等によって生活の質を下げざるを得ない状況や、コロナ禍で何とか持ちこたえていた小規模企業者が廃業せざるを得ない厳しい実態がある。

国は、先の臨時国会で補正予算の成立を受け、重点支援地方交付金の推奨事業メニュー分として地方への配分6000億円を示したところである。現状の厳しさに対し不十分な額であり、国に対し、さらに増額を求めるとともに、市民の暮らしを直接支える実効性のある施策として、速やかに補正予算を編成することが求められている。

以上のことから、日本共産党名古屋市議団として、以下の要望を申し入れる。

記

- 1.物価高騰による影響から市民の命と暮らし、雇用と営業をまもるために、国の「重点支援地方交付金」を積極的に活用し、市独自の財源も投入し、補正予算を迅速に編成すること
- 2.小学校、保育所等の給食費の無償化を行うこと
- 3.一般家庭に向けて、水道料金の減免を行うこと
- 4.市内の小規模事業者に対し、家賃やリース代などの固定費への補助を行うとともに、水道光熱費への補助を行うこと。また賃上げのための直接支援を市単独事業として実施すること
- 5.医療機関、介護・障害者施設、保育施設、公衆浴場等の公定価格で運営している事業所への水道光熱費・燃料費・

食材費等の支援を行うこと

- 6.学童保育、幼稚園、公共施設、市民利用施設、子ども食堂等へ水光熱費等の補助を行うこと
- 7.私立学校について、給食費、昼食代の補助を行うこと。また、物価高騰分の水光熱費の支援を行うこと
- 8.名古屋市奨学金は、支給額と支給対象を拡大すること
- 9.価格高騰に対する緊急支援給付金は、住民税均等割非課税世帯だけでなく、ひとり親世帯や低所得世帯にも拡大して支給すること
- 10.物価高騰の影響を受けている子育て世代の負担軽減を目的としたおむつ等育児用品の購入費助成を行うこと

国に対し、以下の事項を求めること

- 1.重点支援地方交付金の増額を行うこと
- 2.消費税の緊急減税を行うこと。廃止に向けた検討を行うこと
- 3.大学授業料の値上げをストップし、無償化に向けて負担軽減を行うこと。給付制奨学金を拡大し返済している人への支援を行うこと。入学金は廃止すること
- 4.低すぎる公定価格により賃上げが進まず、人手不足が深刻となっている福祉分野の労働者に対し、その仕事にふさわしい処遇改善・賃金引き上げを行うための緊急の財政支援を行うこと。そもそもの公定価格を引き上げること

以上